

# **J**PPF 国際人口問題議員懇談会 *Japan Parliamentarians Federation for Population* **NEWS LETTER**

No.5 September 2013

## ● 開発協力への民間活力の導入



企業ロゴの入ったザンビアのマタニティハウス  
写真：（公財）ジョイセフ (<http://www.joicfp.or.jp/jp/2011/06/24/17838/>)

JPPF 事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会では、人口関連の活動の現状などをニュースレターとして国会議員の皆様にお送りしております。人口問題への対処は、これからの人類社会を持続可能なものとする、最も公益的な活動であり、その解決のために各国政府の役割が重要であることは言を待ちません。同時に今後の活動を持続的なものとするためには、民間活力の動員が不可欠となってきています。今回は、日本を代表する企業の社会的責任（CSR）に関する活動をご紹介しますことで、人口問題への民間活力の導入の可能性について考えてみたいと思います。

先月 20 日、株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）は、シリア難民への支援決定を発表しました。同社とグローバルパートナーシップを結んでいる国際機関を通じた 100 万米ドルの寄付と、シリア難民の子どもたちへのヒートテックなどの防寒服約 10 万着の寄贈が予定されています。100 万米ドルの寄付金は、人命に関わる極めて緊急性の高い支援である、シェルター、水、食料、医療・衛生支援、法的保護活動などに活用される計画です。

同社は、2011年8月には、ザンビアにおいて、出産予定日前から無料で滞在できるマタニティハウス(上写真)の建設にも協力しています。

ザンビアのマタニティハウスは、これまで自宅出産を選ぶ人が多かった同国において、施設分娩を選ぶ妊婦の増加という効果を上げました。同国では、ユニクロ他、Cath Kidston (キヤスキッドソン)、ヴィリーナジャパン、そごう・西武、赤ちゃん本舗、テルモや多くの協力企業の連携によって、プロジェクトが着実に推進されており、この成功事例をより広く展開することが期待されています。



『世界人口白書 2012』、『Trends in Maternal Mortality 1990 to 2010』によれば、ザンビアの平均寿命は男 49 歳 / 女 50 歳 (日本: 80 歳 / 87 歳)、出生 10 万件当たり妊産婦死亡率は 440 (日本: 5)、出生 1000 人当たり乳児死亡率は 86 (日本: 2)、医療従事者による出産助産の割合は 47% (日本: 100%) と、まだまだ多くのリプロダクティブ・ヘルス (RH) に関する問題を抱えています。

同国のヴィンセント・マレ議員(写真)は、APDA 主催の会議において、「我が国の妊産婦死亡率が高いのは、女性がプライマリー・ヘルスケアを利用できないことが原因です。彼女たちは長い距離を移動して、出産を助けてくれる専門家を探さなければなりません。若者たちは、診療所が遠く、また熟練した技能者がいないため、RH サービスを受けることができないのです。」と訴え、さらなるパートナーシップと各国の支援が、世界の人々の暮らしを確実に良い方向へ変えていくと強調しました。

いま、幸いなことに企業も市民社会の一員として、公益を担うべきであるという考え方が浸透してきています。世界を牽引するグローバル企業の活動は、私たちの生活に大きな影響を与えます。その影響力を CSR 活動として、公益的な活動に向けることができれば、支援を必要としている多くの人々の生命を救うことができるのです。



国際人口問題議員懇談会(JFPF)事務局  
(公財) アジア・人口開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8846

FAX: 03-5405-8845

E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)

Website: <http://www.apda.jp>

入会をご希望の方は、[apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

次月号は 2013 年 10 月前半に配信いたします。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp) までお願いいたします。